

橋本市人口ビジョン



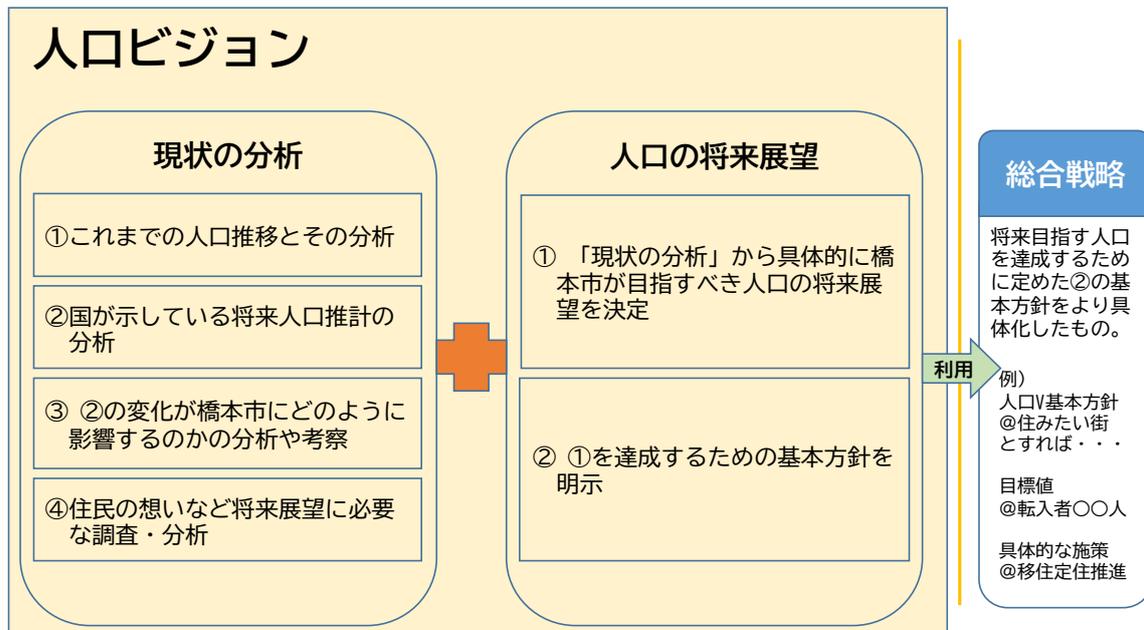
令和7年3月

目次

1. 橋本市人口ビジョンについて	3
2. 人口の現状分析	4
(1) 総人口推移	4
(2) 人口動態の推移・分析	5
・自然動態	5
・社会動態	7
・転出入先の状況 近隣市町村	9
・高校生アンケート	10
3. 地域経済の状況	11
・産業別就業人口の状況(大分類別)	11
・産業別事業所の状況(大分類別、民営)	13
・橋本市民就業者、通学者における各数推移	14
・市内総生産、市民所得における推移	15
4. 橋本市の人口推計	16
(1) 国立社会保障・人口問題研究所の橋本市の人口推計	16
(2) 各分野への影響について	17
5. 人口の将来展望	18
(1) 橋本市の目指すべき将来の方向	18
(2) 橋本市のあるべき将来人口推計	19

1.橋本市人口ビジョンについて

人口ビジョンは、本市の人口現状を分析し、将来の目指すべき方向と人口展望を示すものです。
国の将来予測や市独自の人口推移を参考に、人口減少に関する課題の共有、緩和、そして持続的に
活気ある街づくりの施策の方向性を提示しています。



【国の人口ビジョン概要(令和元年12月改定)】

- 目標人口(2060年):総人口1億人の確保(社人研推計では9,284万人)
- ◇若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現
合計特殊出生率:2030年に出生率1.80程度、2040年2.07
- ◇東京圏への一極集中の是正
地方の出生率の回復と人口流出の減少

【和歌山県の人口ビジョン概要(平成27年6月策定)※令和7年9月新計画策定予定】

- 目標人口(2060年):70万人の確保
- ◇人口流出に歯止めをかける(転出抑制・転入促進):10年毎に社会動態を50%ずつ減少
- ◇出生率の向上を図る:出生率2030年2.07
- ◇暮らしやすい社会を創る・・・時代のニーズに対応した地域社会の構築

【旧橋本市人口ビジョン(令和2年3月改定)】

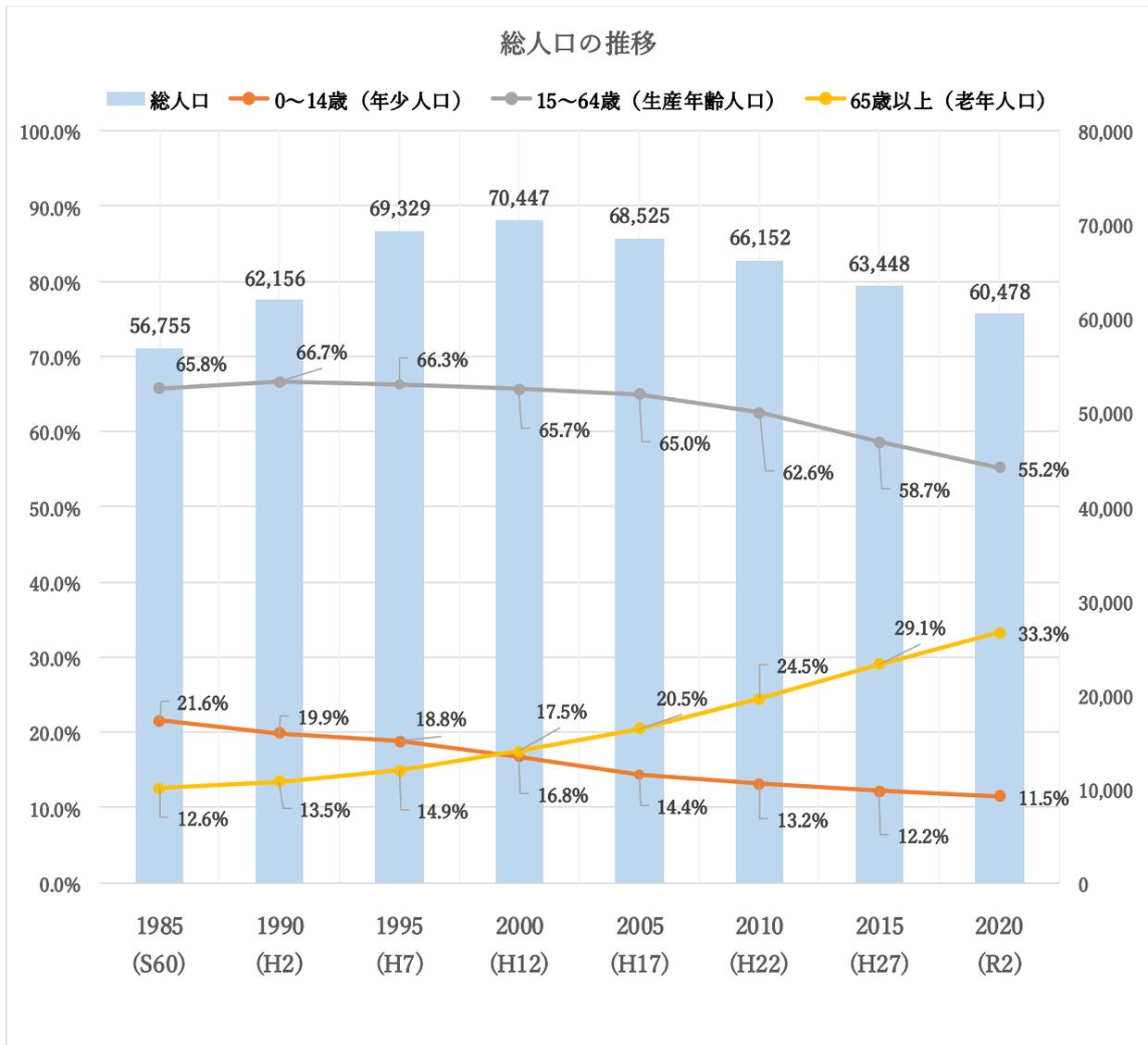
- 目標人口(2060年):4.7万人の確保
- ◇若い世代の希望をかなえる まち(出生率):2030年1.80、2040年2.07
- ◇住んでよかった・住みたくなるまち(転出抑制・転入促進)5年毎20%縮小、2035年に移動均衡

2.人口の現状分析

①総人口推移

橋本市の総人口は2000(平成12)年の約7万人をピークに減少し続けており、年少人口は数パーセントずつ、生産年齢人口は加速的に減少している。対して老年人口は2000年から20年で約2倍のパーセンテージとなっており、少子高齢化が進んでいるのは明らかである。

2000年からの20年で約1万人の減少があり、人口の増加・維持が喫緊の課題となっている。



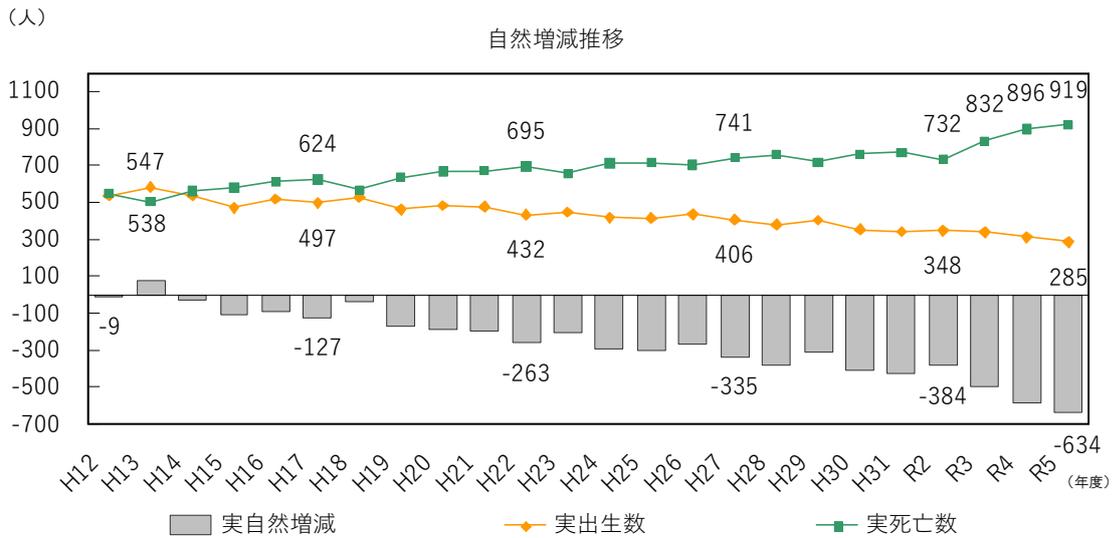
資料:国勢調査(年齢不詳は除外している)

②人口動態の推移

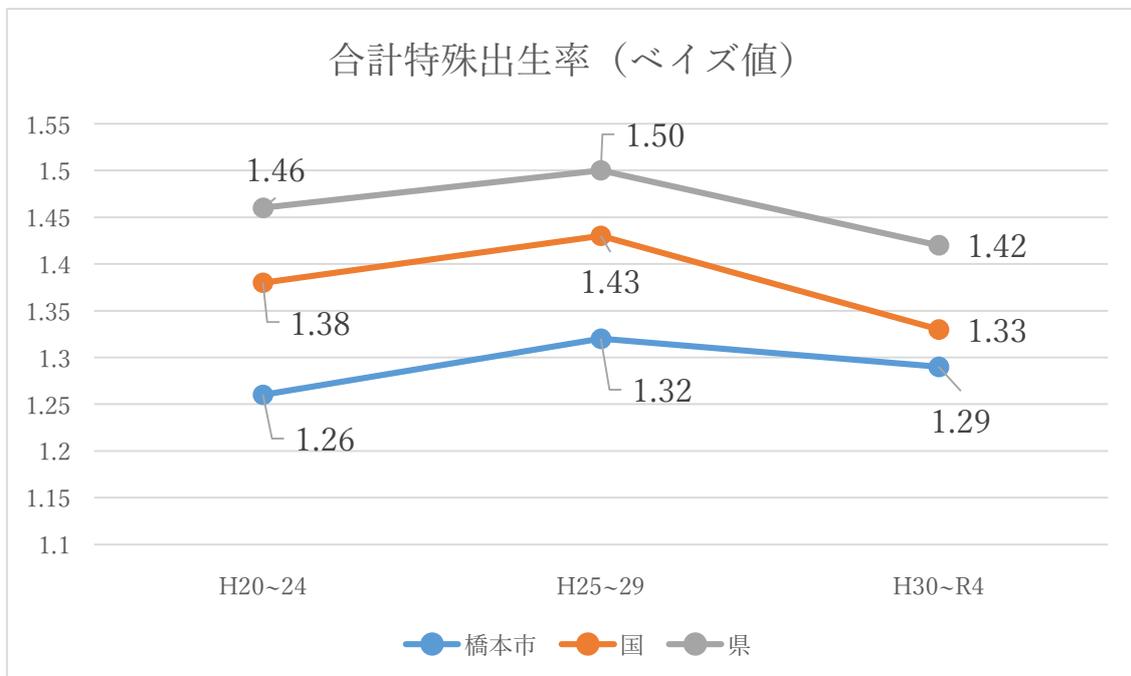
【自然増減の推移】

出生は減少し、死亡者数は増加傾向となっている。結果的に自然減は大きくなってしまい、R5年度は634人の自然減となっている。

橋本市の合計特殊出生率（ベイズ値）は平成25～29年期には回復傾向にあったものの、平成30年～令和4年期に1.29まで減少となっている。ただこれは本市だけではなく、国、県も同様に減少傾向にあり、少子高齢化はますます進んでいる。



資料:住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

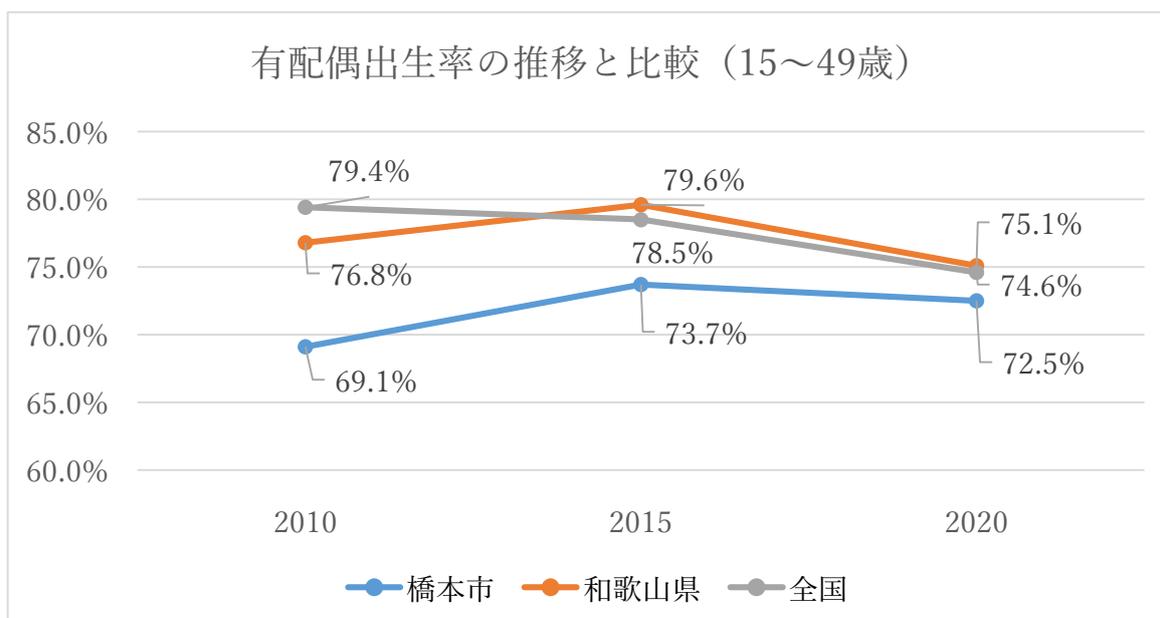
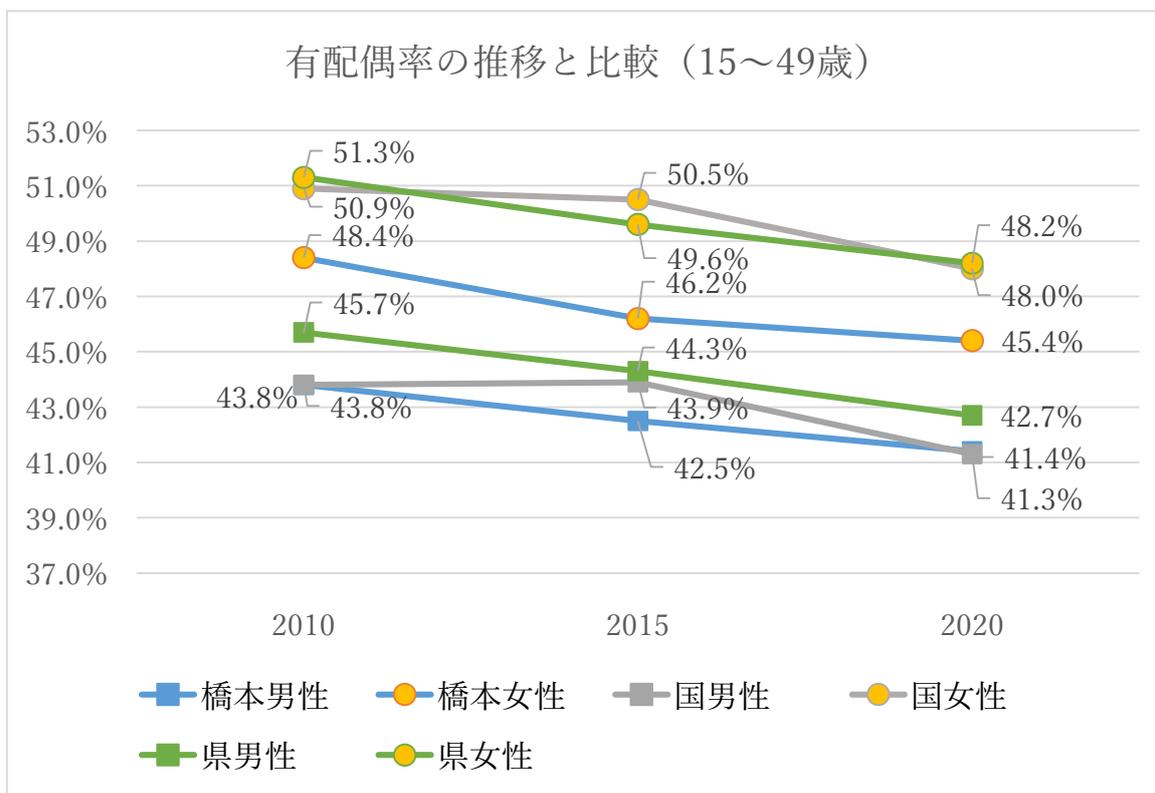


資料:人口動態統計(厚生労働省)

有配偶率は国、県も含め男性・女性問わず減少傾向にある。2020年には当市男性の有配偶率が国を上回っているが、女性に関しては依然として3%程度下回っている。

有配偶出生率は2015年は回復傾向にあったが、再度減少傾向になり、全国・和歌山県平均は依然下回っている。

※有配偶出生率：15～49歳の結婚している女性1000人が1年に何人子供を産むかを表す数値

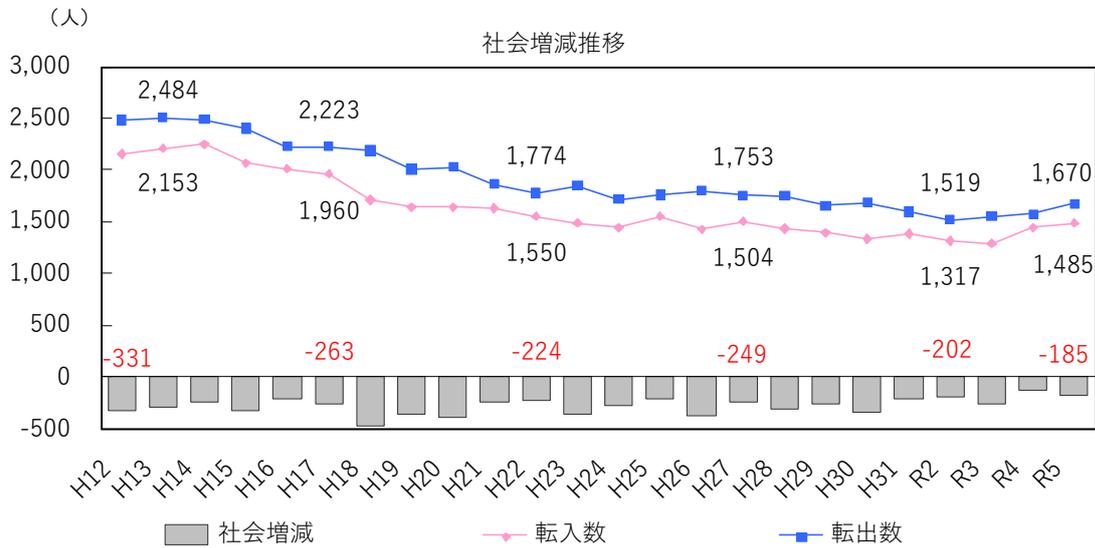


資料：国勢調査、厚労省人口動態調査（有配偶出生率は出生数/有配偶人口（15-49）×1000で算出）

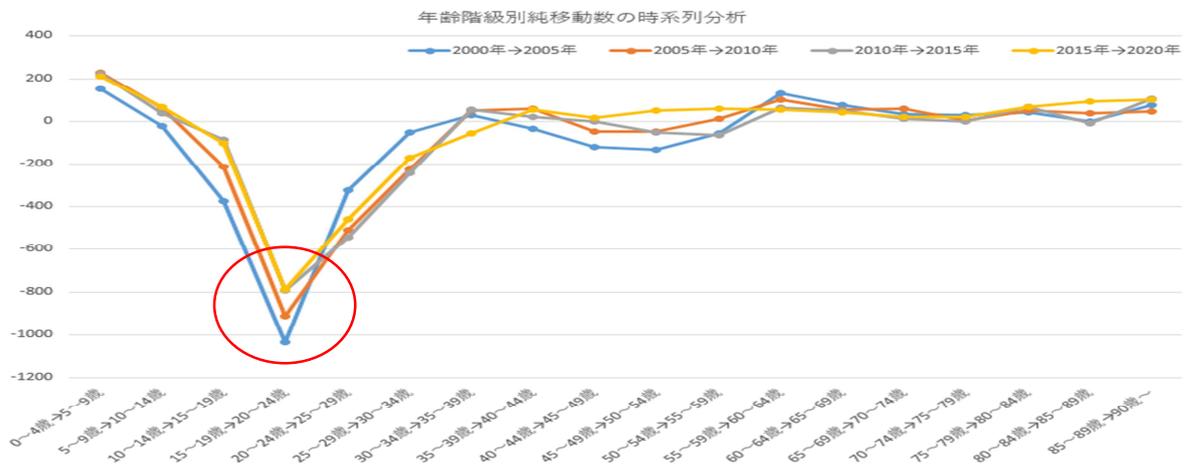
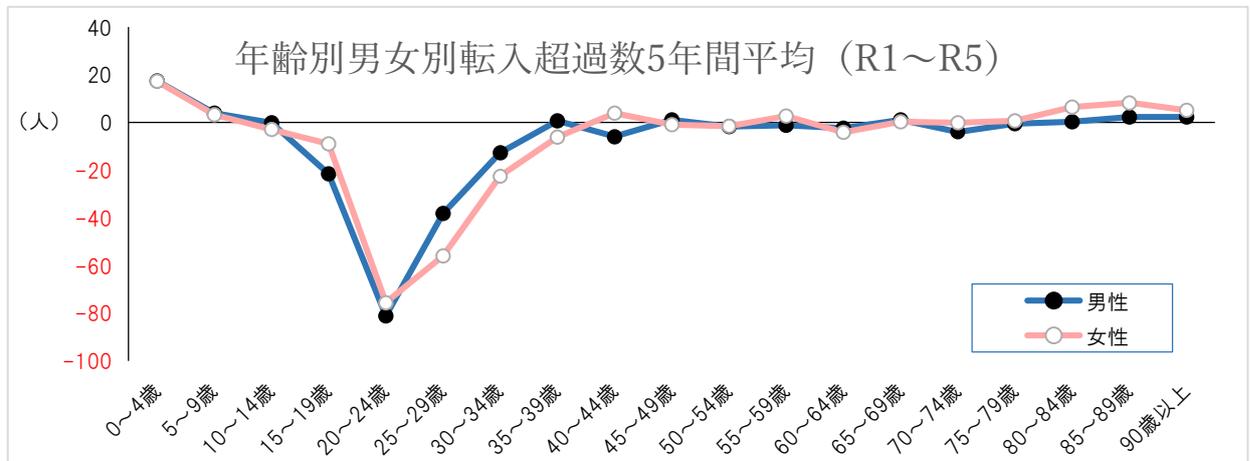
【社会動態の推移】

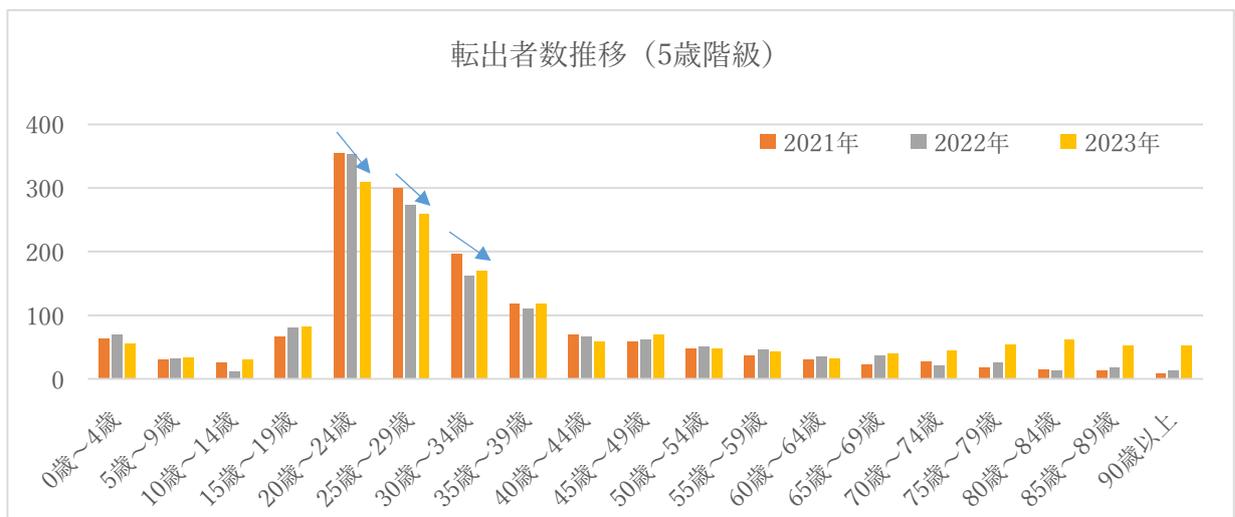
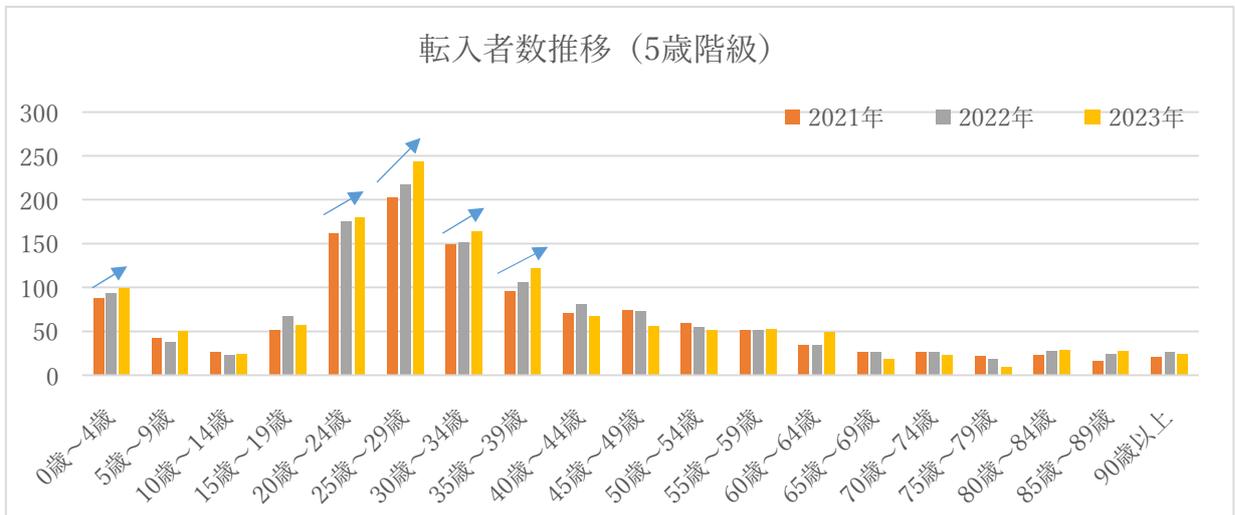
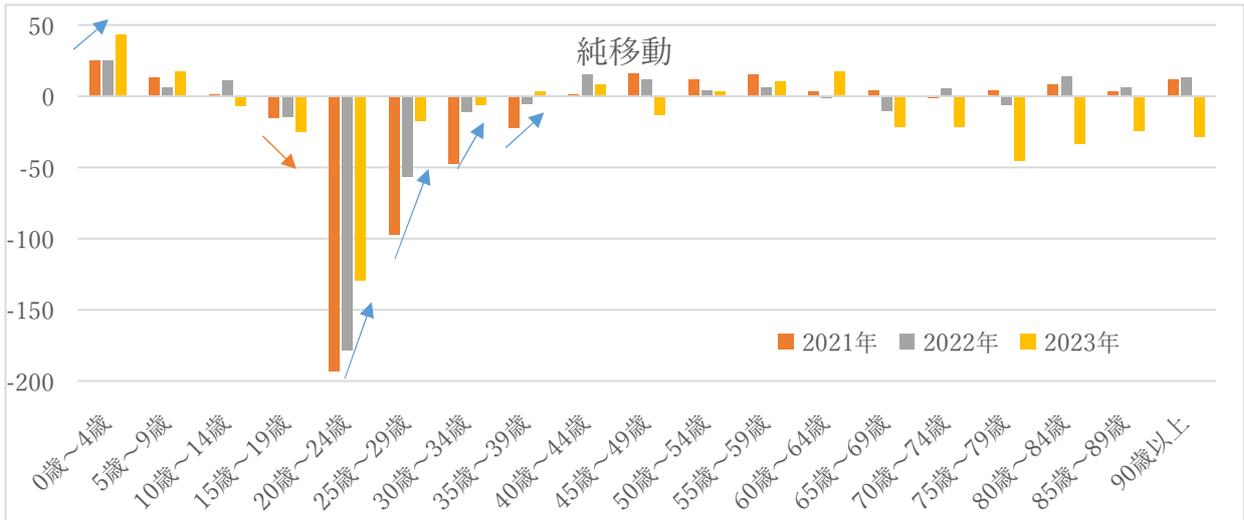
転出入に関する傾向として男女間での大きな違いは見られないが、全体での転出超過は継続している。特に進学・就職を機とした15歳～39歳の若年層の流出が顕著である。

一方でファミリー層を中心とした転入数は近年増加傾向にあり、移住定住施策などの効果があらわれていると思われる、結果的に転出入の差は縮まっている。



資料:住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査





資料：住民基本台帳人口移動報告

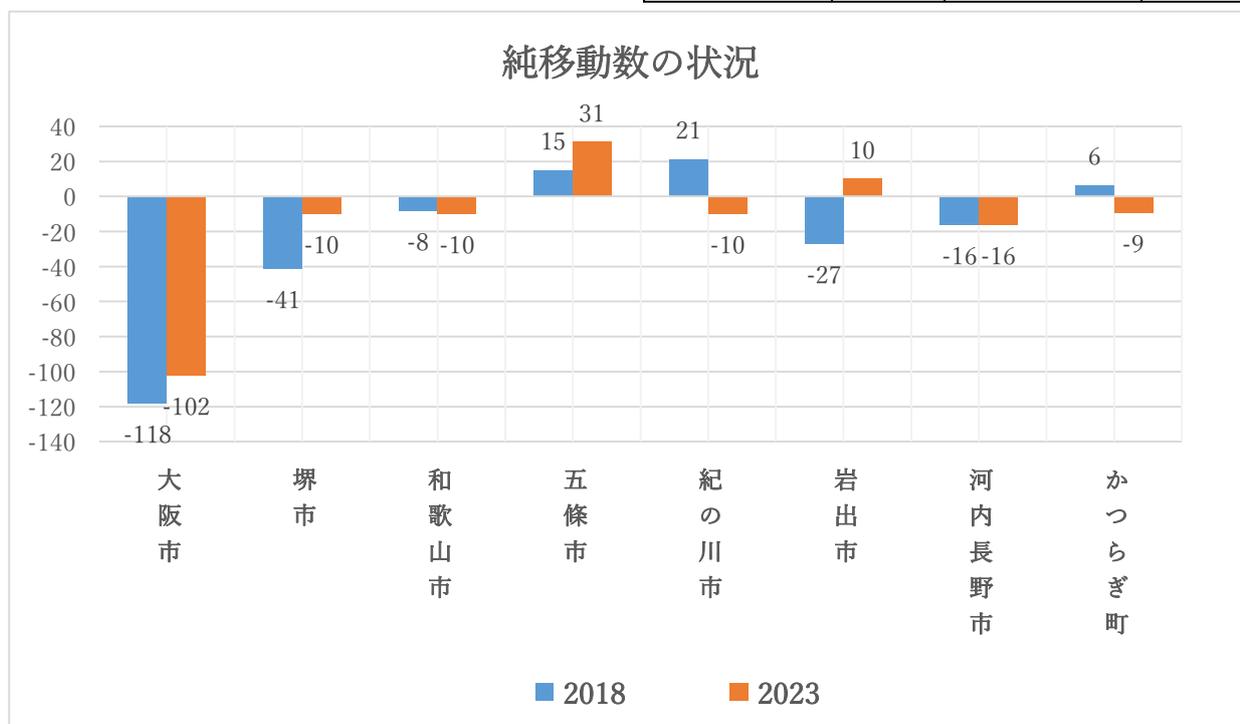
【転出入先の状況 近隣市町村】

転出入共に、大阪市、和歌山市、堺市が数値的に上位となっている点に関しては大きな変化はない。

また、2023年近隣市町村の純移動は大阪市、河内長野市、堺市、和歌山市、紀の川市、かつらぎ町が転出超過となっており、五條市、岩出市は転入超過となっている。

特に都市部である大阪市は転出超過数が多く、就職・転職が主な要因になっていると考えられる。

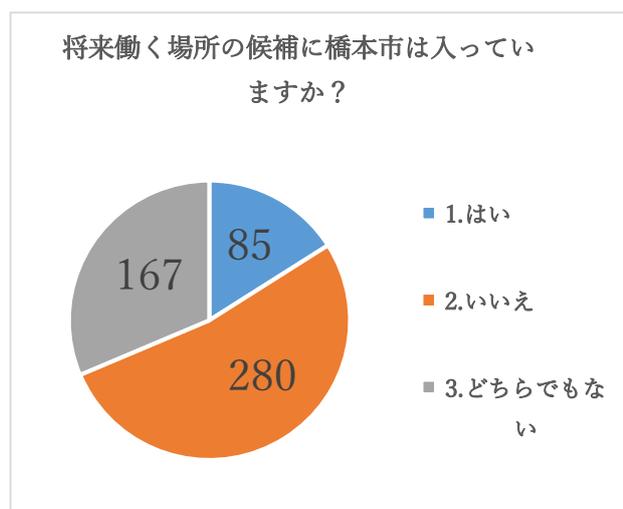
移動前の住所地別 転入者数				移動後の住所地別 転出者数			
2018年		2023年		2018年		2023年	
大阪市	109	和歌山市	108↑	大阪市	227	大阪市	205↓
和歌山市	98	大阪市	103↓	堺市	112	和歌山市	118↑
かつらぎ町	83	堺市	91↑	和歌山市	106	堺市	101↓
堺市	71	五條市	61↓	かつらぎ町	77	紀の川市	64↑
五條市	66	かつらぎ町	55↓	河内長野市	70	かつらぎ町	64↓
紀の川市	61	紀の川市	54↓	五條市	51	河内長野市	55↓
河内長野市	54	岩出市	47↑	岩出市	45	岩出市	37↓
				紀の川市	40	五條市	30↓



資料:統計局 住民基本台帳移動報告 参考表 第1表、第2表

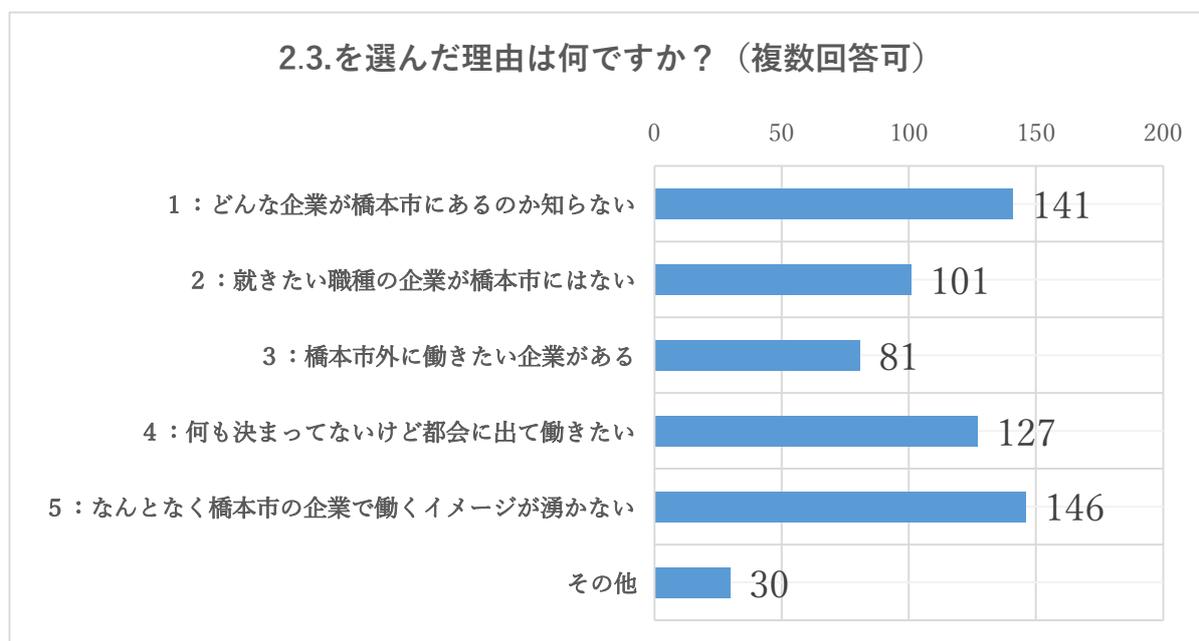
【高校生アンケート】

R6年度に実施した市内、近隣市町村の高校生への就労に関するアンケート調査において、「将来働く場所の候補に橋本市は入っているか」の質問については、橋本市で働くことを考えている学生は全体の約16%にとどまった。



また、この質問において働く場所として橋本市がはいっていない、どちらでもないを選んだ学生についてその理由について質問を行った。「橋本市の企業で働くイメージが湧かない」、「なんとなく橋本市の企業で働くイメージが湧かない」、「都会に出て働きたい」という回答が多く、これらが若年層の転出超過の要因の一部となっていると考えられる。

そのため、継続した企業誘致はもちろん、橋本市で働き生活できるというイメージをもってもらえるような施策が必要である。



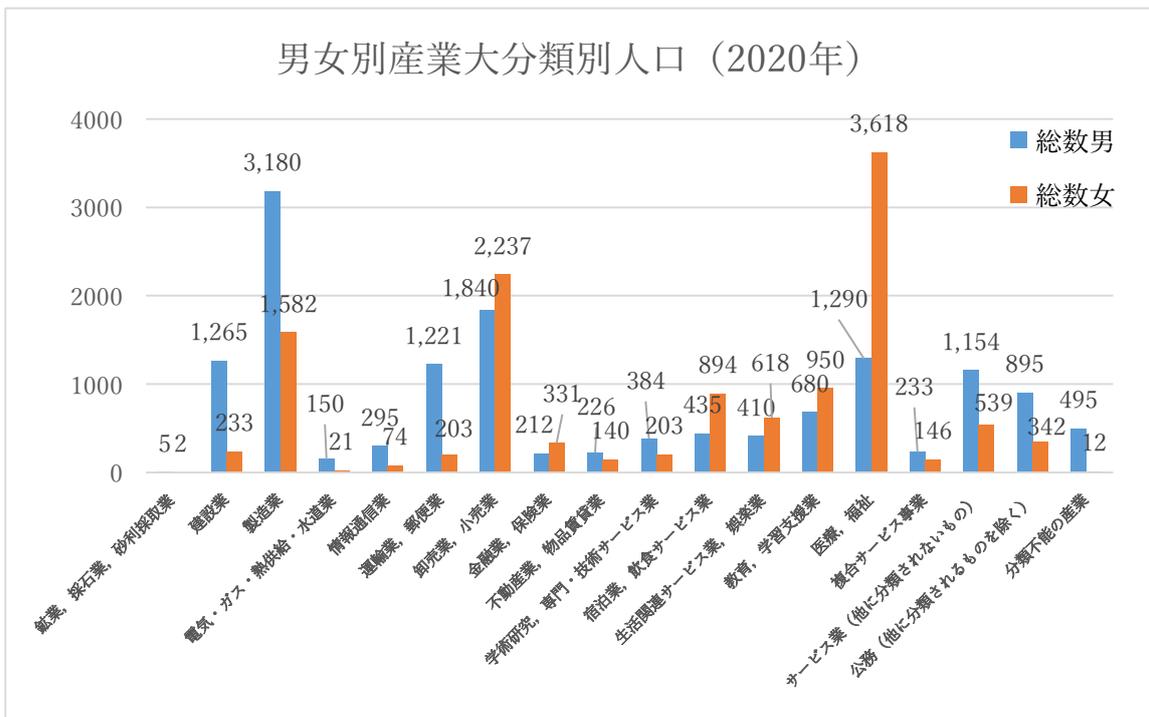
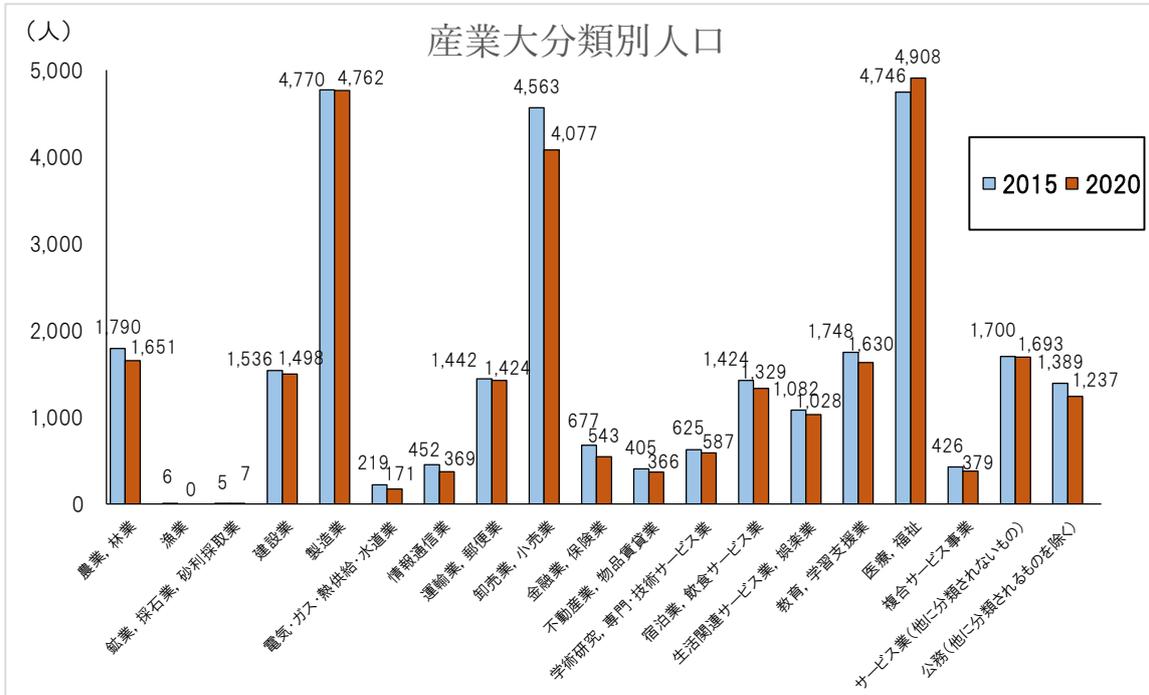
資料：JPT（重点プロジェクト）Aチーム 高校生アンケート

3.地域経済の状況

【産業別就業人口の状況(大分類別)】

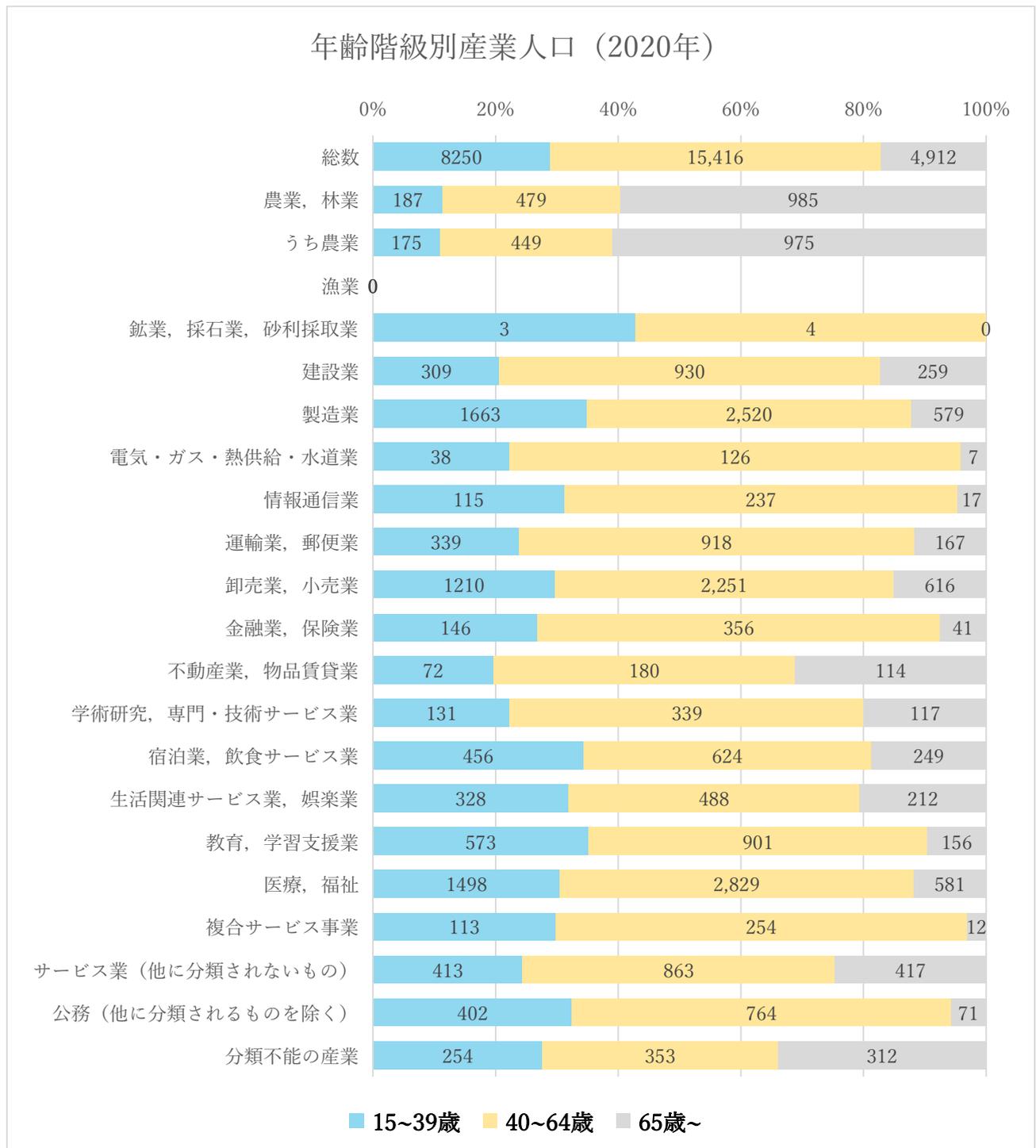
※就業人口…収入を伴う職業に従事している人口

産業大分類別の就業者数は医療・福祉、製造業、卸売業・小売業が抜きんでおり、この傾向は以前と変化はない。市内の人口が減少し、各産業分類でも軒並み数の減少が起きている中で、医療・福祉分野のみ増加している。



■年齢階級別産業人口

年齢階級別（15～39歳、40～64歳、65歳以上）で表した場合、「教育、学習支援業」、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」の順に若い世代の就業割合が高く、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「複合サービス事業」、「金融業、保険業」の順に中年世代の割合が高くなっている。「農業」は60%を高年齢者が担っている。



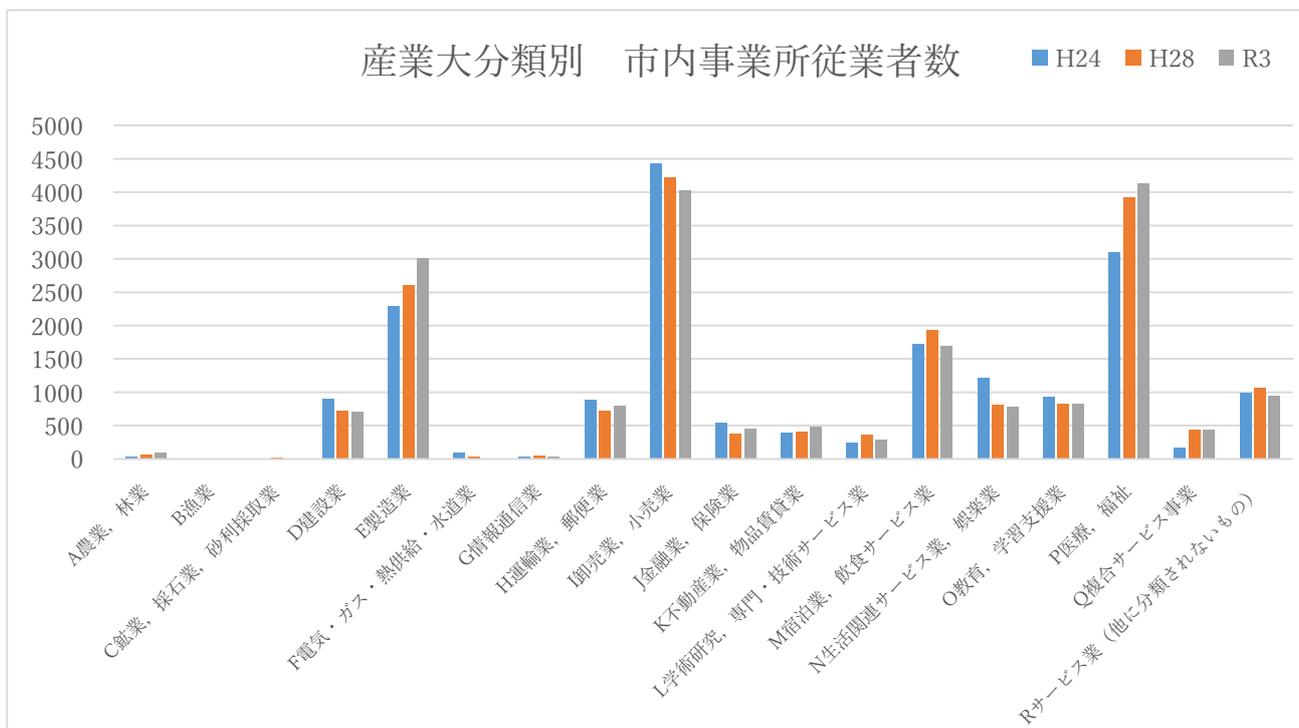
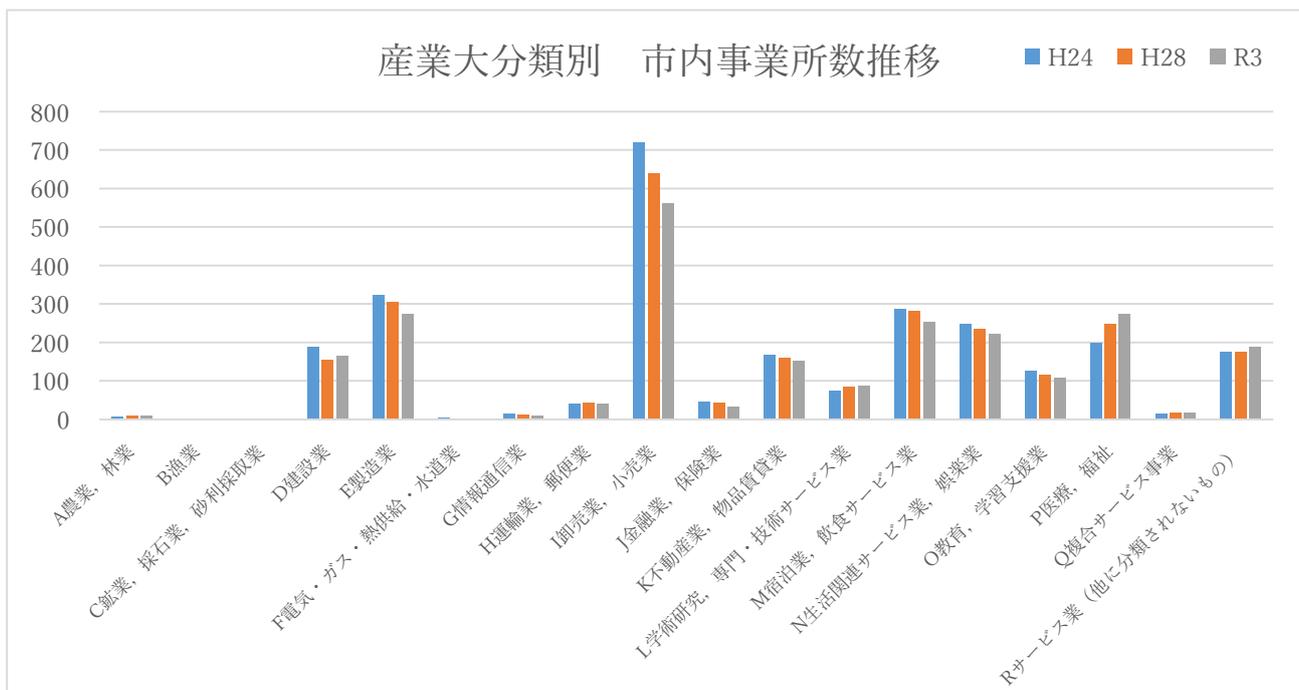
資料：国勢調査（就業状態等基本集計）

【産業別事業所の状況(大分類別、民営)】

市内事業所総数(民営)はH24:2,619、H28:2,517、R3:2,390、と減少傾向にあるが、市内事業所の従業員総数はH24:18,037人、H28:18,614人、R3:18,748人と増加している。

また特に大きな動きが見られるところとして、医療・福祉分野は5年毎に3~40事業所の増、製造業は事業所が減少しているにもかかわらず、従業員数は数百人規模で増加している。

高齢化率の上昇、大型製造業の誘致成功の影響と考えられる。



資料:経済センサス-活動調査

【橋本市民就業者・通学者における各数推移】

R2年度の国勢調査の結果では、就業者のうち55.9%の方が市内、44.1%の方が市外にて就業されており、前回(H27)結果から大きく変わることはなかったものの、企業誘致施策の影響もあってか、市内就業者の割合が増加している。

	H27	R2	H27 割合	R2 割合
就業者(人)	29,252	28,089		
市内	15,936	15,706	54.5%	55.9%
市外	13,316	12,383	45.5%	44.1%
通学者(人)	8,084	6,726		
市内	5,929	5,070	73.3%	75.4%
市外	2,155	1,656	26.7%	24.6%

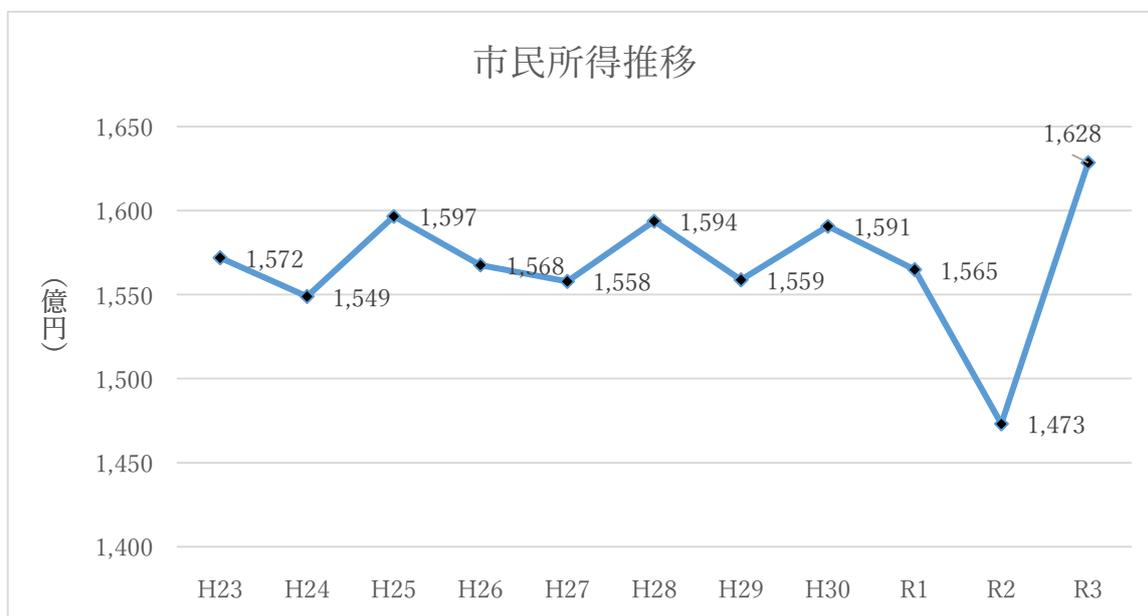
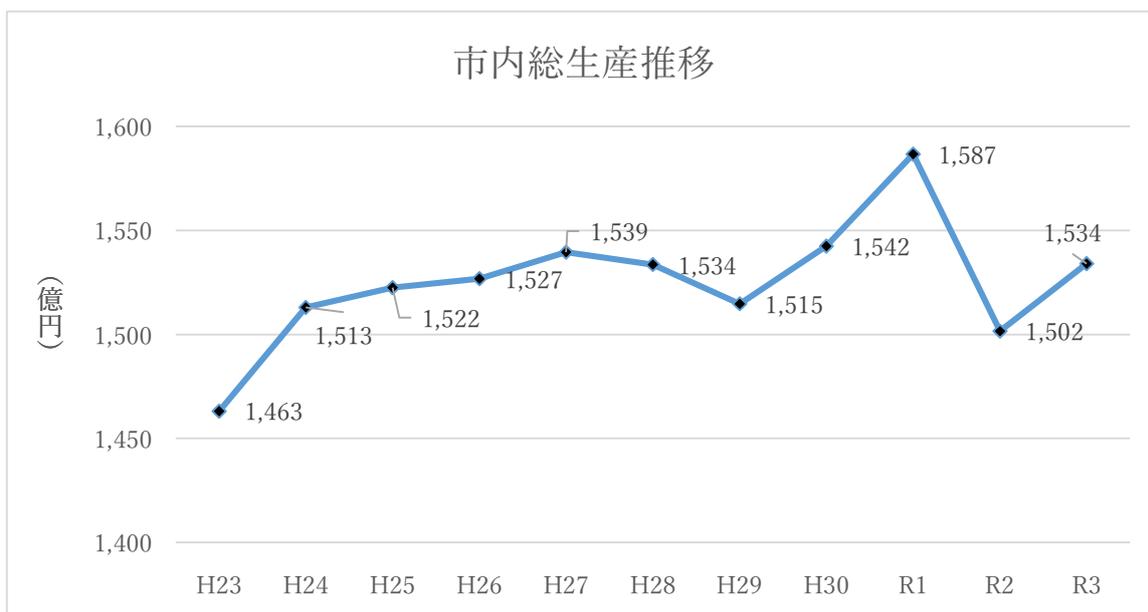
資料:国勢調査(従業地・通学地による人口・就業状態等集計)

※「従業・通学市区町村」「不詳・外国」の者は、従業・通学市区町村を特定できないため、常住市区町村と同じ市区町村に計上している。

【橋本市内総生産・市民所得推移】

市内総生産、市民所得ともに新型コロナウイルスが猛威を振るった R2 に落ち込んでいるが、R3 に反発して大幅に増加している。

市内総生産に関しては前述のように R2 に一時落ち込むものの H29 から R1 にかけて増加傾向にあった。



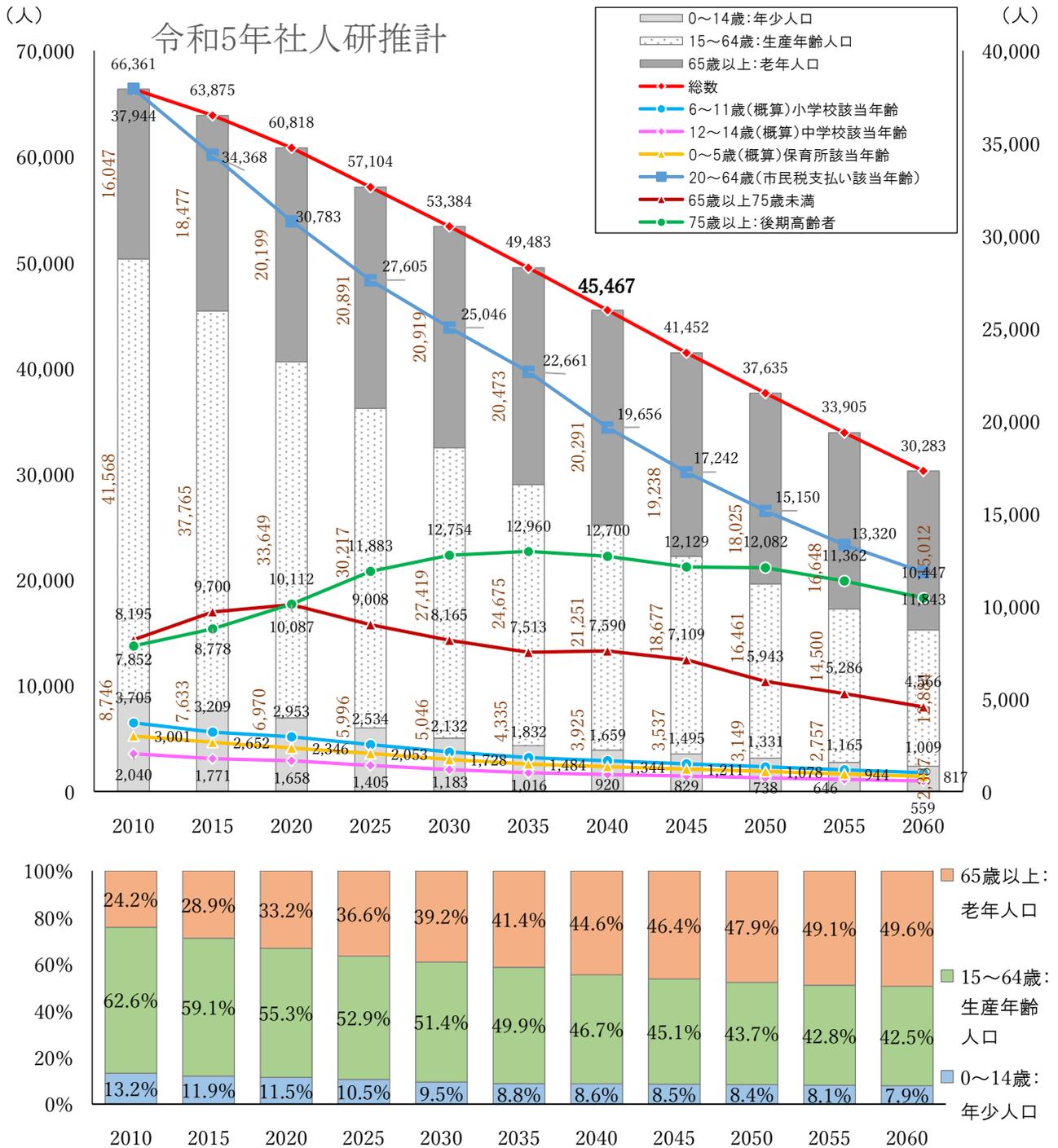
資料：和歌山県民経済計算

4. 橋本市の人口推計

(1) 国立社会保障・人口問題研究所の橋本市の人口推計

国立社会保障・人口問題研究所の推計を準拠し将来人口を推計した場合、2040年に橋本市の総人口は約45,000人まで減少し、高齢化率は44.6%となる。

また、老年人口は2030年をピークに減少に転じるとみられ、すべての年齢区分で下降の推移となることから人口減少は加速するとみられる。



資料:社人研推計(令和5年度)

(2) 人口減少による各分野への影響について

1. 地域経済への影響

本市の従業者数が多い小売業、医療福祉などは、地域内住民の需要量に影響を受けやすく、消費低下による経営基盤の低下、就労の受け皿の縮小が懸念される。また、地域の若い世代の減少は、市内事業所、農林水産業の担い手などの不足を生じさせ、地域産業、地域経済の縮小につながる事が予想される。

2. 子育て・教育への影響

年少人口は2020年の6,970人から2040年には約4,000人まで減少していくことから、児童生徒数の減少により学校教育、教育活動への影響が考えられ、保育事業の需要や保育施設の必要性が縮小し、保育事業・保育施設の減少などにつながる事が予想される。また、子ども同士や世代間の交流機会の減少により、協調性・社会性を身に着ける経験が不足する子どもの増加など、地域の中で子どもが健やかに育つ環境づくりが難しくなることも懸念される。

3. 医療・福祉への影響

2030年までは高齢者が増加し、その後も人口に占める割合は高い水準で推移することから、病院、高齢者福祉施設の需要の増加が予測される。また、生産年齢人口の減少による医療・福祉分野の就業者数の低下が想定され、医療・福祉サービスの低下が懸念される。

4. 地域社会・地域コミュニティ

人口減少や高齢化の進行により、自治会、消防団等の担い手不足により住民コミュニティ活動の維持、地域防災力の低下が懸念される。また、空き家、空き店舗の増加も想定される。

5. 橋本市の将来の人口展望

(1) 橋本市の目指すべき将来の方向

人口減少にブレーキをかけ、持続的で活力のある橋本市の創生を目指すため、「若い世代の希望をかなえる まち」、「住んでよかった 住みたくなる まち」を目指す。

【人口目標を達成するための3つの基本目標（長期総合計画重点プロジェクト）】

① まち全体で子どもを育む

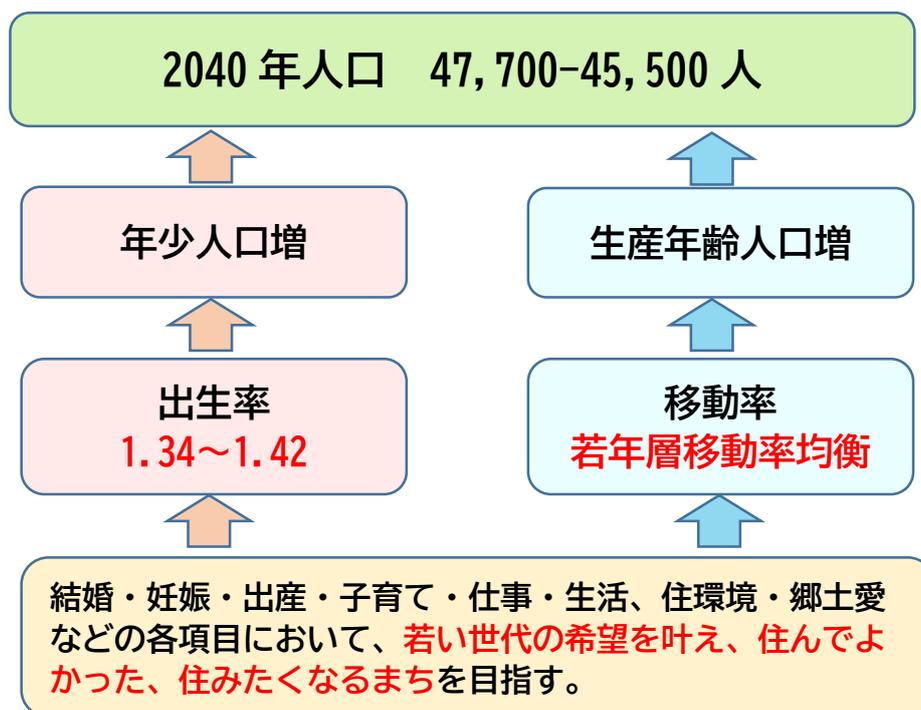
- ・安心安全な出産や子育てを支える環境づくり
- ・地域全体で子どもを育てる体制づくり
- ・子育て世代に向けたプロモーションの充実

② まちの魅力をみがき伝える

- ・共働きをしても子育てしやすい環境の整備
- ・子どもも親もわくわくできる場合や機会づくり
- ・転入後も安全かつ安心して住める環境づくり
- ・認知度の向上とシティープロモーションの実施

③ すみ続けられるまちをつくる

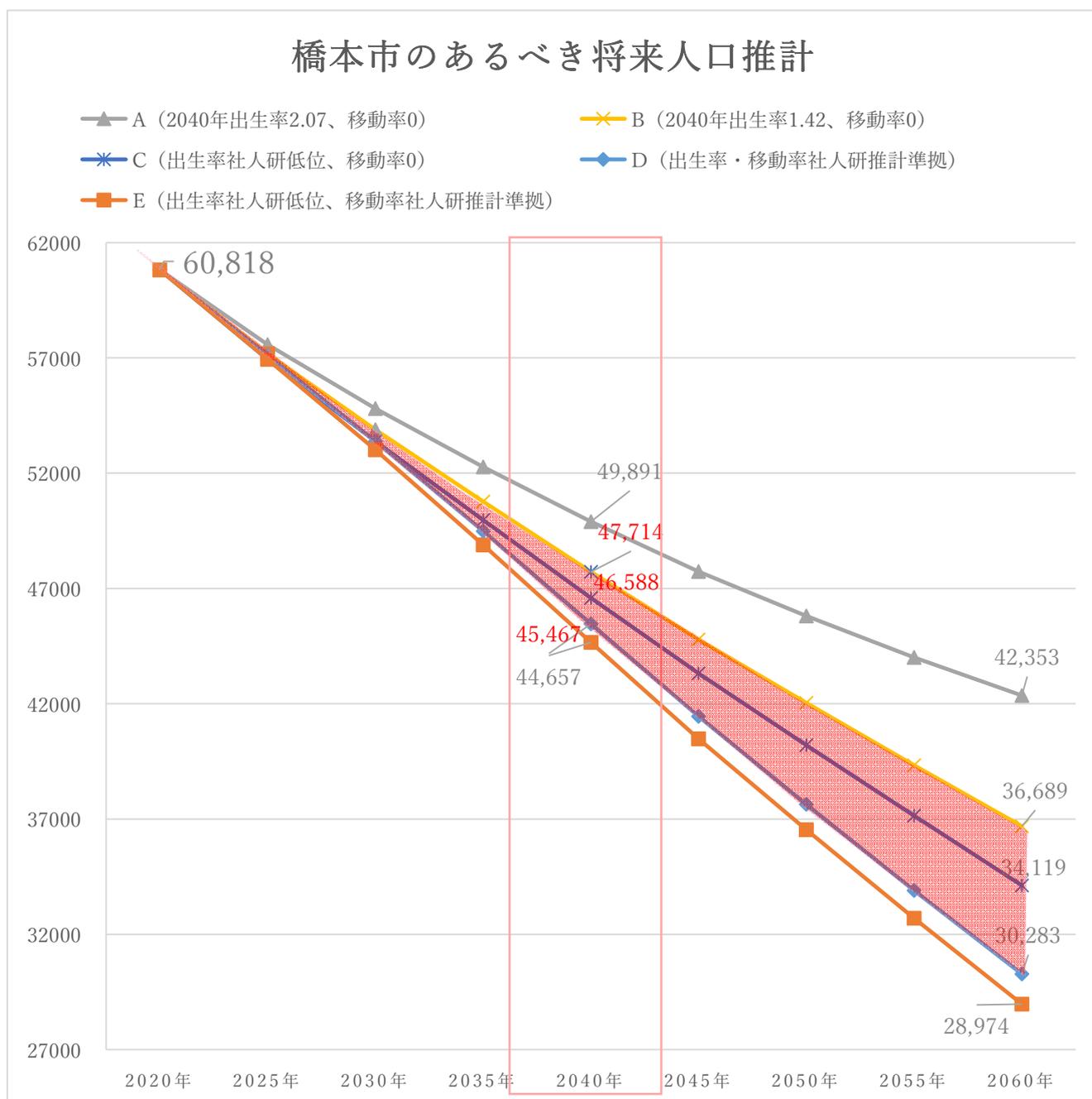
- ・橋本市で夢をかなえ、将来にわたって自分らしく暮らすことができる環境づくり
- ・多様な働く場の確保に向けた環境づくり
- ・住む地域が大好きになれるような、魅力ある地域づくり



(2) 橋本市のあるべき将来人口推計

結婚・妊娠・出産・子育てなどの若い世代の希望をかなえ、出生率の向上による自然動態の改善を図る。また、しごとの量や質の確保、観光などの交流人口の獲得、生活や住環境の充実、郷土愛を育てるなど、「住んでよかった、住みたくなる橋本市」を目指すことによって社会動態の改善を図る。これらにより人口減少にブレーキをかけ、2040年における人口を45,500人から47,700人と見込む。

2040年における将来人口推計 47,700-45,500人



■各パターンごとの推計値詳細と採用内容（出生率、移動率の推移等）

パターン	推計人口 (2040年時点)	要素	2030	2035	2040	採用内容
A	49,891	出生率	1.8	1.935	2.07	人口置換水準を採用した国長期ビジョン、橋本市長期総合計画目標人口で採用している数値
		移動率	男：10歳～34歳、女：10歳～39歳 5年毎に按分し2040年に転出入均衡			R5社人研推計値を元に若年層における転出入を均衡
B	47,714	出生率	1.355	1.3875	1.42	市単独では出生率を伸ばしにくく、前回の人口ビジョン展望値（R5時点で1.70）と現実（H30-R4橋本市ベイズ値1.29）の開きが大きい。現実的な数値として、同期間の和歌山県の値であった1.42を目指す。
		移動率	男：10歳～34歳、女：10歳～39歳 5年毎に按分し2040年に転出入均衡			R5社人研推計値を元に若年層における転出入を均衡
C	46,588	出生率	1.1228	1.1154	1.1067	出生率がこのまま下降するとされた、R5社人研推計低位値に準拠
		移動率	男：10歳～34歳、女：10歳～39歳 5年毎に按分し2040年に転出入均衡			R5社人研推計値を元に若年層における転出入を均衡
D	45,467	出生率	1.302	1.337	1.342	R5社人研推計に準拠
		移動率	R5社人研推計値			R5社人研推計に準拠
E	44,657	出生率	1.1228	1.1154	1.1067	出生率がこのまま下降するとされた、R5社人研推計低位値に準拠
		移動率	R5社人研推計値			R5社人研推計に準拠

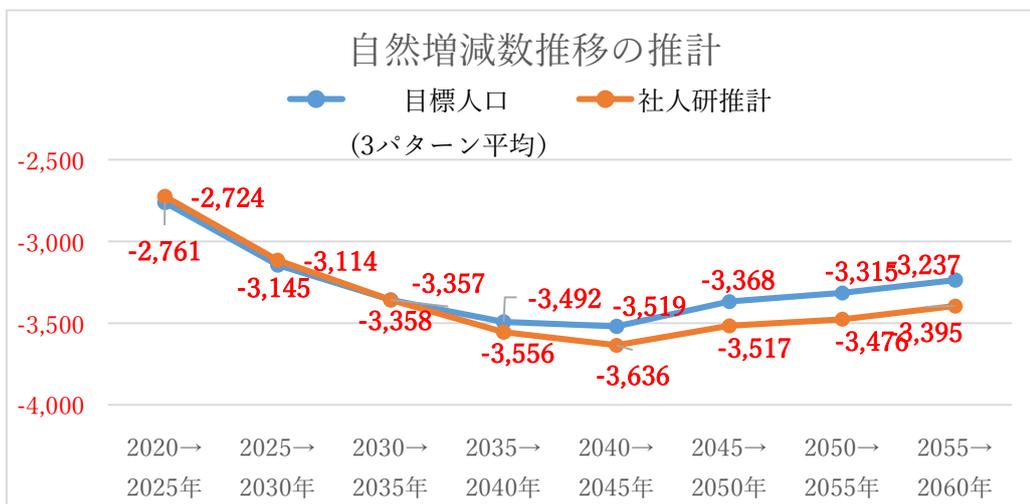
■各パターンごとの推計人口推移（数値表）

(人)	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
A	60,818	57,579	54,796	52,266	49,891	47,726	45,810	44,007	42,353
B	60,818	57,168	53,885	50,765	47,714	44,791	42,039	39,334	36,689
C	60,818	56,929	53,382	49,967	46,588	43,317	40,207	37,140	34,119
D	60,818	57,104	53,384	49,483	45,467	41,452	37,635	33,905	30,283
E	60,818	56,929	53,008	48,883	44,657	40,481	36,532	32,696	28,974

■ パターン B~D の平均将来人口推計と社人研推計との比較(自然・社会動態推移)

地方創生に取り組むことによる将来人口推計と社人研推計との比較を示しています。将来人口推計では 2040 年時点で 1 年間の自然動態が-704 人、社会動態は+23 人と見込まれます。

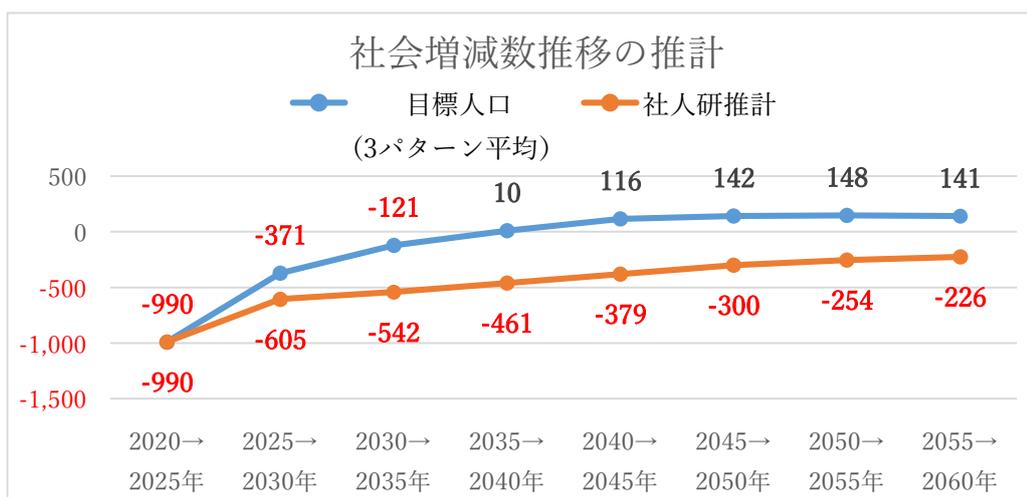
(自然動態の推計)



目標人口達成のための 1年あたりの自然動態	
2020→2025年	-552
2025→2030年	-629
2030→2035年	-671
2035→2040年	-698
2040→2045年	-704
2045→2050年	-674
2050→2055年	-663
2055→2060年	-647

	2020→ 2025年	2025→ 2030年	2030→ 2035年	2035→ 2040年	2040→ 2045年	2045→ 2050年	2050→ 2055年	2055→ 2060年
平均将来人口推計	-2,761	-3,145	-3,357	-3,492	-3,519	-3,368	-3,315	-3,237
社人研推計	-2,724	-3,114	-3,358	-3,556	-3,636	-3,517	-3,476	-3,395

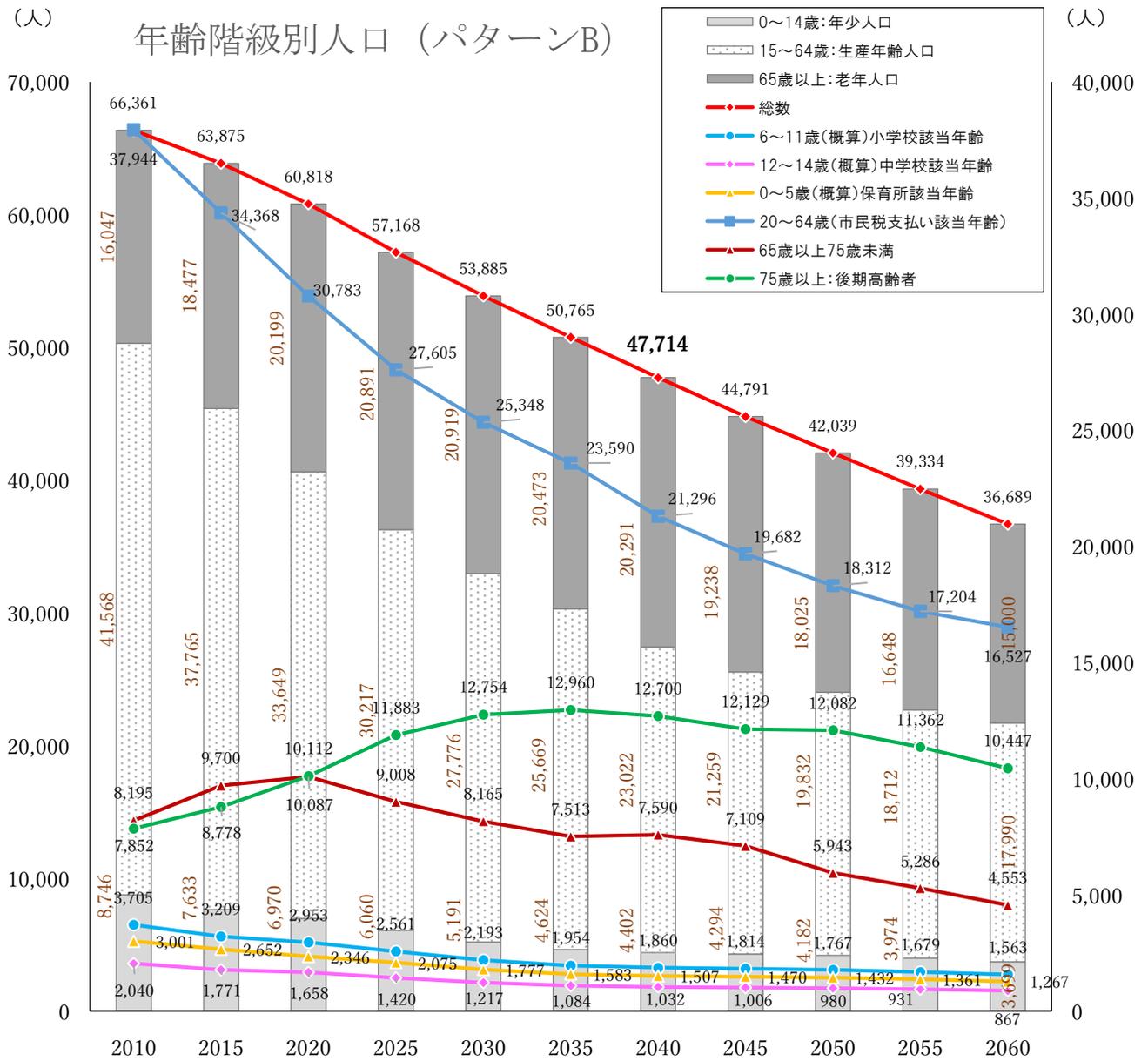
(社会動態の推計)



目標人口達成のための 1年あたりの社会動態	
2020→2025年	-198
2025→2030年	-74
2030→2035年	-24
2035→2040年	2
2040→2045年	23
2045→2050年	28
2050→2055年	30
2055→2060年	28

	2020→ 2025年	2025→ 2030年	2030→ 2035年	2035→ 2040年	2040→ 2045年	2045→ 2050年	2050→ 2055年	2055→ 2060年
平均将来人口推計	-990	-371	-121	10	116	142	148	141
社人研推計	-990	-605	-542	-461	-379	-300	-254	-226

■パターンBの場合の年齢階級別人口



■パターンBの場合の年齢3区分別人口

